

令和9年度農林水産関係予算概算要求の重点事項

総額 3兆1,377億円
うち『「強く豊かな日本」投資枠』 4,272億円
(2兆2,956億円)
<9,602億円>

『「強く豊かな日本」投資枠』も活用し、食料安全保障の強化等に向け、農林水産業の持続可能な成長を実現するための予算を要求

- ① 新たな水田政策の実施に係る経費、
 - ② 農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、
 - ③ 「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、
 - ④ 「第1次国土強靱化実施中期計画」に係る経費、
 - ⑤ 「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、
 - ⑥ 飲食料品に係る消費税率の引下げに係る対応に係る経費、
 - ⑦ エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化に要する経費
- については、予算編成過程で検討。

(注1) 各事項の下段()内は、令和8年度当初予算額

(注2) 各事項の下段< >内は、令和7年度補正予算額

○ 日本成長戦略等を踏まえた潜在成長率の引上げ

(『「強く豊かな日本」投資枠』活用項目)

1 農業構造転換集中対策の着実な推進

2,904億円※+事項要求

(494億円)

<2,410億円>

① 農業農村整備（農地の大区画化等）<一部公共>

739億円

(166億円)

<574億円>

- ・地域計画に基づく農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入の加速化による生産性向上を図るため、農地の大区画化等を推進するとともに、中山間地域においてきめ細かな整備を実施

② 共同利用施設の再編集約・合理化等

1,048億円

(238億円)

<811億円>

- ・老朽化が進んでいる共同利用施設及び卸売市場等について、生産性の向上、物流の効率化等を図るため、再編集約・合理化等を支援
- ・食肉・食鳥処理施設、家畜市場、レンダリング施設、乳製品加工基幹施設等について、流通の効率化等を図るため、再編集約・合理化等を支援

※ 「2,904億円」は、農業構造転換集中対策関係予算の令和8年度当初予算及び令和7年度補正予算の合計額

③ スマート農業技術・新品種の開発、農業機械の導入

951億円

(54億円)

<897億円>

- ・重点開発目標に定めるスマート農業技術の開発、スタートアップ等への支援、生産性の抜本的な向上を加速化する新品種の開発、これらに必要な農研機構の拠点施設整備等を実施
- ・担い手やサービス事業者等の生産性向上に資する農業機械の導入、農業高校・農業大学校や研修農場におけるスマート農業教育・研修環境の整備、畜産・酪農の施設整備及び機械導入、飼料生産組織等の省力化機械の導入等を支援

④ 輸出産地の育成

165億円

(37億円)

<129億円>

- ・輸出産地形成、サプライチェーン構築、海外拠点・商流開拓の体制強化、HACCP・ハラール等に対応した施設整備の取組等を支援

2 フードテック（植物工場・陸上養殖・食品機械・新規食品）の推進

- ・農林水産業界全体の発展につながるフードテック産業の育成に向け、生産性向上等に向けた基盤技術の研究開発を実施するとともに、優良な技術の事業化に向けたスタートアップの大規模実証、フードテック企業の海外展開、人材育成等の取組を総合的に支援し、官民投資を促進
- 502億円
(1億円)
<5億円>

3 食農分野におけるGX投資拡大による環境負荷低減・気候変動の適応の推進

- ・食農分野における環境負荷低減、気候変動への適応、国産バイオマスの活用による地域循環経済の実現等のGX（グリーン・トランスフォーメーション）の取組に対する民間投資の拡大を促し、関係企業や生産者等が一体となって取り組むプロジェクトを支援
- 48億円
(-)
<->

4 グリーン技術の産業見本市としての2027年国際園芸博覧会に向けた対応

- ・グリーン技術の産業見本市として2027年国際園芸博覧会（略称：GREEN×EXPO 2027）に向けた日本国政府出展等の運営、機運醸成に係る取組及び途上国の出展支援等を実施
- 82億円
(81億円)
<15億円>

5 林業・木材産業分野における成長産業化に向けた取組の加速化

- ① 「森の国・木の街」創造連携イニシアティブ事業
- 83億円
(-)
<->

- ・都道府県が策定する「森の国・木の街創造連携計画」（仮称）に基づき、川上から川下までの関係者の連携による生産性や付加価値向上の取組（森林の集積・集約化、スマート林業技術の実装、路網整備、木材製品の付加価値向上、都市の木造化・木質化等）について、関連施策の優遇措置により国産材サプライチェーンの強靱化を重点的に支援

- ② 林業適地における路網整備・再造林等の推進<公共>
- 254億円
(-)
<->

- ・木材の供給能力の強化に向け、林業適地における重点的な路網整備や確実な再造林等を推進

- ③ スマート林業等新技术推進総合対策
- 7億円
(3億円)
<->

- ・デジタル情報の基盤整備、スマート林業技術の導入環境整備、フィジカルAI等の先端技術を活用したスマート林業機械・機器等や木質系新素材の開発・実証、地域一体での林業DXの実現に向けた戦略拠点の構築等を支援

- ④ 花粉の少ない苗木の生産拡大
- 28億円
(-)
<16億円>

- ・細胞増殖技術を活用した苗木大量増産技術の開発、官民一体となった苗木増産体制の強化、花粉の少ない苗木の広域流通等を支援

6 水産業分野における成長産業化に向けた取組の加速化

① 協業化・法人化等による経営基盤の強固な漁業経営体の創出	130億円 (一) <65億円>
・ 協業化・法人化等により将来にわたって地域漁業を担っていく漁業者の積極的な経営展開に必要な設備投資や収益性向上等の取組を後押しし、強固な漁業経営体を創出するとともに、協業化による収益性の向上等に必要な漁船、漁具等のリース方式による導入や共同利用施設の再編集約・合理化を支援	
・ 大規模沖合養殖システムの実証、経営体が協業化等により実施するマーケットイン型養殖の実証による収益性向上の取組等を支援	
② 海洋環境の変化に対応した漁業・養殖業の推進	88億円 (一) <77億円>
・ 海洋環境の変化に対応した持続的な漁業とするため、漁獲対象種・漁法の複数化等による収益性向上等の実証の取組を支援	
・ さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う養殖転換、海洋環境変化が採苗や生産等に大きな影響を及ぼすホタテ、カキ、ノリ等における環境変動対応のための取組等を支援	
③ スマート水産業の推進	14億円 (1億円) <5億円>
・ 漁業者等へのスマート機器導入、地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者の育成等の取組を支援	
④ 水産物サプライチェーンの強靱化	90億円 (一) <—>
・ 加工原材料の水揚げ地の変化等に対応できる強靱な加工流通体制を構築するため、拠点漁港の周辺地域において水産加工業の拠点化・集約化による先進的なモデル地域づくりを支援	
・ 水産物サプライチェーンの強靱化を目指し、水揚げ量の変動が激しく鮮度の劣化が速い水産物に対応可能な様々な輸送方法を組み合わせた効率的な物流体制の構築、産地市場における生産性・価格形成力の強化を図る実証等を支援	
⑤ 拠点漁港の整備の推進<公共>	92億円 (一) <—>
・ 水産物の供給能力の強化に向け、国内トップクラスの大規模流通拠点漁港等における施設整備を実施	
⑥ 陸上養殖の推進	49億円 (一) <—>
・ 陸上養殖に関し、収益性向上のための実証の取組の支援や二枚貝養殖に特化した閉鎖循環式陸上養殖システムの開発に向けた取組等を実施	

○ 農林水産業の構造転換による成長産業化及び食料安全保障の強化

I 食料安全保障の強化

1 新たな水田政策の創設

3, 565億円＋事項要求

(3, 565億円)

<－>

① 水田活用の直接支払交付金等の抜本的見直し

- ・ 多様なニーズ・用途の米を将来にわたり国民へ安定供給するため、主食用米以外のコメ（加工用米、米粉用米、新市場開拓用米等）について、生産性向上の取組に対し、収量に応じた面積払いにより支援するとともに、業務用米などについて、当面、外国産米との価格競争力強化に向け、より大きく生産性向上にチャレンジする取組に対し収量に応じた面積払いにより支援
- ・ 米粉用米・飼料用米の生産について、米粉の需要拡大と米粉用米の生産拡大のセットでの推進及び、国産の飼料用米をこだわって利用する実需者の必要量の確保を図るため、生産性向上の取組に対する支援に加え、実需者と農業者が連携する取組に対し、収量に応じて支援
- ・ 麦・大豆の生産について、適切な輪作体系や団地化、ブロックローテーションの構築等を進めつつ、排水対策等の基本技術や多収品種等の導入等の取組を推進するため、地域の実情に配慮して、水田・畑にかかわらず、生産性向上の取組に対し、収量に応じた面積払いにより支援
- ・ 飼料作物の生産について、畜産への国産飼料の供給拡大を図るため、排水性向上など作物に適した栽培条件の改善や青刈りとうもろこし等の栄養収量の高い草種への転換等の生産性向上の取組に対し、水田・畑にかかわらず収量に応じた面積払いにより支援
- ・ 産地交付金について、水田・畑に関わらず、効果検証とそれに基づく支援内容の見直しを適時適切に実施するとともに、地域の実情に応じた効果的な産地形成が促進される仕組みへと見直しを実施
- ・ このほか、酒造好適米の安定供給に向けた取組を支援

② 中山間地域等直接支払の見直し

- ・中山間地域等直接支払交付金（中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することで、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援）について、傾斜によらない不利性を有する農地に関し、協定農地の営農や共同活動の継続に地方公共団体が必要と認める場合に集落協定の対象農地へ位置付ける等の見直しを実施

③ 多面的機能支払の見直し

- ・多面的機能支払交付金（農業の有する多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う地域資源を適切に保全管理するための共同活動を支援）について、共同活動が将来にわたり継続できるよう、外部人材の確保や先進技術の活用により作業の省力化を図る取組の支援など活動組織の支援を充実

④ 新たな環境直接支払の創設

- ・新たな環境直接支払交付金について、現行の環境保全型農業直接支払交付金を見直し、①みどりの食料システム法の計画認定に基づく農業者支援とする、②農法の転換・拡大時の掛かり増しコストに加え、減収等の導入リスクも軽減し、一定期間で取組の定着・自立を促す支援とする、③水田政策の見直しの中で、生産性向上と環境負荷低減の両立を促す支援とし、取組に応じた面積払いとすることを内容とする新たな制度を創設

2 食育の推進等による農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成

- ・農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成・行動変容を図るため、総合的・計画的な「農林漁業教育」や学校給食での地場産物等の活用など地域での食育の推進、木材利用の意義等を学ぶ木育の推進、和食文化の保護・継承、食品安全に係るリスク低減の取組、Ｊ－クレジットの推進に向けた取組等を支援

（農山漁村振興交付金）

１００億円の内数

（７０億円の内数）

< ２９億円の内数 >

（消費・安全対策交付金等）

６０億円の内数

（２２億円の内数）

< １３億円の内数 >

（森林循環利用・付加価値創出対策）

１８６億円の内数

（９２億円の内数）

< ー >

等

3 農業の生産基盤の強化

① 米・米粉の安定生産・需要拡大

(米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業)

79億円の内数

(15億円の内数)

<24億円の内数>

(米穀周年供給・需要拡大支援事業)

77億円

(50億円)

<—>

- ・大規模化等に伴う労働力不足への対応策ともなる直播の導入を推進する取組や、大幅なコスト低減に向けた産地全体で取り組む経営分析、先進技術の検証等を支援するとともに、流通構造の合理化・効率化等に向け、流通等の共同化や産地との長期契約に基づく直接取引等の取組を支援
- ・米・米加工品・米粉の輸出拡大に向け、新たな商流や販路の開拓、現地系スーパーでの日本産米への転換のための実証、付加価値の高い商品の需要拡大、輸出拠点の強化に向けた輸出向け精米施設、パックご飯等の製造ライン、ノングルテン認証に対応した施設整備等を支援
- ・米粉の特徴を活かした商品開発、製粉・食品製造事業者の施設・機器の導入、米粉や米粉製品の利用拡大に向けた情報発信、ノングルテン認証等の取得、学校給食への利用促進、米粉用米の安定供給等の取組を支援
- ・産地が行う米の長期計画的な安定販売・需要拡大等の取組や、民間備蓄の本格導入に向けた運用を検討するために令和8年度の実証で判明した課題を解決するための実証的な取組を支援

② 麦・大豆の供給円滑化

(国産麦・大豆供給力強化対策)

8億円

(一)

<8億円>

(共同利用施設の整備等)

972億円の内数

(338億円の内数)

<617億円の内数>

- ・麦・大豆の国産シェアを拡大するため、安定供給に向けた民間主体の一定期間保管やストックセンターの整備、生産・流通・加工の各段階の課題解決に向けた新たな生産・流通モデルづくり、商品開発等の取組を支援

③ 米・麦・大豆の安定的な種子の確保対策

79億円の内数

(15億円の内数)

<24億円の内数>

- ・米、麦、大豆の安定的な種子の生産体制の構築のため、高温耐性品種や多収性品種への転換促進、新規種子生産者の確保、種子生産拡大の取組や種子生産の省力化に資する技術実証等を支援

④ 野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の持続的な生産基盤の強化	101億円
(88億円) <2億円>	
・野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の持続的な生産基盤強化に向けて、 農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化の取組、 国際水準GAPの更なる推進、農作業安全の推進、地方公共団体が主導 する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援	
ア 加工・業務用野菜の国産シェア奪還	7億円
(3億円) <2億円>	
・加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、高温、渇水等の影響や実 需者のニーズに対応できる生産・流通体系の構築等の取組を支援	
イ 果樹の生産増大対策	61億円
(56億円) <—>	
・省力的な樹園地への改植・新植、担い手の確保・定着等の取組を支援す るほか、気候変動への適応対策、産地の苗木の生産・供給力の強化等の 取組を支援	
ウ 花き支援対策	8億円
(7億円) <—>	
・需要に合わせた安定供給に向け、高温障害の回避・軽減等生産技術の 高度化、種苗生産体制の強化、花きの流通効率化、新たな需要喚起・ 利用拡大の取組等を支援	
エ 茶・薬用作物等支援対策	13億円
(12億円) <—>	
・茶や薬用作物等の地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体 制強化や需要創出、実需者と連携した産地形成等の取組を支援	

⑤ 果樹・茶生産飛躍的拡大事業	3 1 億円
・国内外の高い需要に応えきれていない果樹・茶の生産について、企業の参入や産地と実需等との連携による生産量の飛躍的な拡大を図るため、「果樹・茶生産飛躍的拡大プロジェクト」として認定された取組について、省力樹形や多収品種等への大規模な改植・新植、園地整備等を支援	(－) <－>
⑥ 共同利用施設の整備等（一部再掲）	9 7 2 億円
・食料システムを構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組、産地の収益力強化・物流の効率化に向けた基幹施設の整備等を支援するほか、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援	(3 3 8 億円) < 6 1 7 億円> (強い農業づくり総合支援交付金) 1 3 8 億円 (1 2 0 億円) <－>
	(新基本計画実装・農業構造転換支援事業) 8 3 4 億円 (2 1 7 億円) < 6 1 7 億円>
⑦ 畑作物産地生産体制確立・強化事業	7 2 億円
・さとうきび、いも類、そば等の品目や地域に応じた生産性向上、種ばれいしょの安定生産体制の強化、サツマイモ基腐病対策等を支援	(－) < 5 8 億円>
⑧ 甘味資源作物生産支援対策	1 1 7 億円
・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付 ・さとうきびの自然災害被害、かんしょの病虫害被害等からの回復の取組を基金により支援	(1 0 5 億円) <－>
⑨ 協同農業普及事業交付金	2 4 億円
・普及指導員による農業者への直接的な技術・経営指導や担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援	(2 4 億円) <－>

4 畜産・酪農の生産基盤の強化

- ① 畜産生産基盤の強化、鶏卵の安定供給等を図るための生産・流通対策（一部再掲）
（畜産生産力・生産体制強化対策事業等）
6 1 億円
（8 億円）
< 5 0 億円 >
- ・遺伝子解析技術等を活用した家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化、乳用牛の長命連産性向上に資する取組、畜産関係団体や I T ベンダー等が連携して生産関連情報を集約・活用する体制を整備する取組等を支援
- （畜産クラスター事業等）
（所要額）
5 4 7 億円
（－）
< 5 4 6 億円 >
- ・畜産・酪農の施設整備及び機械導入、高齢の繁殖雌牛から優良な繁殖雌牛への更新、省力化に資する I C T 関連機械の導入等を支援
- （緊急時液卵加工流通円滑化対策事業）
2 0 億円
（－）
< 4 億円 >
- ・鶏卵の安定供給等を図るため、大規模農場等における分割管理の推進、スマート畜産技術による飼養衛生管理・疾病予防対策の高度化、外食・加工向けの凍結液卵流通の推進に向けた液卵製造・保管施設の整備を総合的に支援
- （消費・安全対策交付金）
5 7 億円の内数
（1 9 億円の内数）
< 1 3 億円の内数 >
等
- ② 家畜・食肉の流通体制等の強化（一部再掲）
（畜産物等流通構造高度化・輸出拡大事業）
2 2 4 億円の内数
（1 7 億円）
< 1 6 7 億円の内数 >
- ・コンソーシアムが取り組む食肉処理施設の再編に必要な施設や収益力強化に資する省力化機械、家畜市場の合併に必要な施設の整備等を支援
- （食肉イノベーション型プロジェクト実証事業）
2 億円
（－）
< － >
- ・食肉事業者等が異業種と連携して取り組む食肉処理施設の収益性向上や作業効率化のための新技術導入等の実証を支援
- ③ 和牛肉の持続可能な需要確保
1 7 0 億円
（－）
< 1 7 0 億円 >
- ・多様化する消費者ニーズに対応し、和牛肉の持続可能な需要確保に向けた食肉事業者等の取組を支援
- ④ 養蜂支援対策
4 億円
（2 億円）
< － >
- ・蜂群の配置調整の適正化に向けたデータの蓄積・活用、蜜源植物の定着化に向けた地域モデル実証、花粉交配用蜜蜂の供給体制強化のための技術実証、園芸農家による花粉交配用蜜蜂等の利用技術の実証等を支援

5 生産資材の確保・安定供給

① 肥料の国産化・安定供給

100億円

(0.3億円)

- ・堆肥のペレット化による流通利便性の向上・広域流通の実現など、国内肥料資源の利用拡大に向けて必要な施設整備等を支援

<70億円>

② 国産飼料の生産・利用拡大及び飼料の安定供給（一部再掲）

(所要額)

278億円の内数

- ・飼料生産組織の運営強化、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成、高位生産性草地等への転換、耕畜連携及び供給拡大の促進、国産飼料の流通推進・利用拡大、飼料穀物の備蓄、飼料輸送の効率化の実証等を支援

(18億円)

<154億円>

6 農産物・食品の輸出の促進及びサプライチェーンの強化

(1) 輸出産地の形成・供給体制の強化（一部再掲）

① 輸出産地・事業者の育成・展開

190億円

(58億円)

- ・大規模輸出産地の形成、現地系商流に対応する戦略的なサプライチェーンの構築、輸出対応型施設の整備、GFPの機能強化等を支援

<122億円>

〔・グローバル産地づくり推進事業
・戦略的な輸出サプライチェーン構築対策事業
・食品産業の輸出向けHAACP等対応施設整備事業〕

等

② 輸出促進に向けた環境整備

22億円

(12億円)

- ・輸出先国・地域で講じられる規制等の調査・分析、食品安全規制等への対応強化、施設認定・証明書発給等の輸出手続の円滑化等を支援

<7億円>

(2) 商流開拓の体制・機能の強化（一部再掲）

- ・主要な輸出先国・地域に設置した輸出支援プラットフォームにおいて、現地系をはじめとする商流開拓やネットワーク構築に係る包括的な支援等を実施

140億円

(38億円)

<97億円>

- ・認定品目団体等がオールジャパンで行う輸出課題の解決等による新規輸出先の開拓・多角化等を支援

- ・JETRO・JFOODOが連携して行う海外の新市場開拓や食品関連事業者の海外展開、インバウンド起点による日本産食品の輸出拡大モデルとなる取組等を支援

(3) 知的財産の保護・活用の強化

- ・農業知財の保護・活用に向けた相談対応の強化や知財意識の向上、海外での商標やGI等の登録支援や、模倣品等の監視、育成者権や商標権等の侵害対策、GIの登録の推進、GIや商標等を用いた農産物・食品のブランドの保護と活用により稼ぐ取組等を支援

10億円

(4億円)

<3億円>

- ・優良品種の海外への流出を防止しつつ海外からの稼ぎにつなげていくため、海外での品種登録支援、戦略的な海外ライセンスの推進を図るとともに、優良品種の国内管理の強化、品種識別技術の高度化等を支援

(4) 安定的な輸入の確保等による供給体制の確保

- ・国内生産で国内需要を満たせない食料・生産資材の輸入元国でのサプライチェーンの強靱化等に向けた投資可能性調査・実証や、輸入元国転換に伴う周年安定供給体制の確保、野菜種子の国内外の採種地開拓や国内における効率的な採種技術の開発・実証、人材育成等を支援
- 30億円
(0.3億円)
<25億円>

(5) 国際協力の推進（一部再掲）

- ・グローバルサウス諸国等の農林水産分野への支援を通じた食料安全保障の確保や我が国の農業関連企業の成長に向けた海外展開、国際機関と連携した食品安全・動物衛生・植物検疫に係る国際基準の策定等を推進
- 47億円
(27億円)
<6億円>

7 合理的な価格の形成

- ・食料システム法を踏まえたコストや取引実態の調査、コスト指標の作成支援、消費者等の理解醸成、フードGメンによる取引の監視等を実施
- 8億円
(2億円)
<4億円>

8 円滑な食品アクセスの確保

(1) 物流革新に向けた取組の推進（一部再掲）

- ・物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト等の取組や必要な設備等の導入、中継共同物流拠点の整備、卸売市場の再編集約・合理化等の取組を支援
- (持続可能な食品等流通総合対策事業)
24億円
(4億円)
<20億円>
- (卸売市場再編集約等整備事業)
78億円
(一)
<78億円>
- (強い農業づくり総合支援交付金)
138億円の内数
(120億円の内数)
<一>

(2) 経済的な理由で食料を十分に入手できない者、買物困難者の食品アクセスの確保

- ・円滑な食品アクセスの確保に向けた地域の関係者が連携する体制づくり、食品提供の質・量の充実等に向けたフードバンクの機能強化やこども食堂等の取組、ラストワンマイル配送等に必要な移動販売車の導入等の取組を支援
- (食品アクセス確保対策事業)
6億円
(0.2億円)
<6億円>
- (持続可能な食品等流通総合対策事業)
24億円の内数
(4億円の内数)
<一>

9 食品産業（食品製造業、外食産業、食品関連流通業）の持続的な発展

① 食品産業と農林漁業等の連携強化

7 3 億円

（1 億円）

< 5 0 億円 >

- ・食品企業や農林漁業者等が参画するプラットフォームの活動強化、地域の多様な関係者が連携した新たなビジネスの創出、食品企業と産地との連携による国産原材料の安定調達や取扱量増加に伴う機械設備等の導入等の取組を支援

② 食文化産業中核拠点の創出

2 億円

（－）

<－>

- ・地域の食文化を生かしたインバウンド消費の拡大に資する「食文化産業中核拠点」の創出に向けたフィージビリティ調査、戦略策定及び国内外への情報発信等を支援

Ⅱ 農地・人材・技術の強化による農業の持続的・創造的發展

1 地域計画を核とした持続可能な農業構造への転換

(1) 地域農業の将来像の実現に向けた取組＜一部公共＞

- ・地域計画の見直し・実現を後押しするため、地域で一体となった農地の集約化、農地の大区画化等の基盤整備、担い手の誘致、人材育成、農地を引き受ける担い手の機械・施設導入等を総合的に実施

1, 290億円

(407億円)

<856億円>

- ・農地集約化促進事業
- ・地域農業構造転換支援対策
- ・新規就農者育成総合対策
- 等

(農業農村整備事業)

4, 375億円の内数

(3, 365億円の内数)

<2, 165億円の内数>

(農地の耕作条件改善等)

351億円の内数

(208億円の内数)

<125億円の内数>

(2) 地域計画に基づく農地の集約化

291億円

(174億円)

<80億円>

① 地域連携型農地集約化サポート事業

- ・地域計画に基づく農地の集約化に向けた現場活動を強化するため、市町村を中心に、農業委員会、農協、土地改良区、民間事業者等の協力団体との連携による取組を支援

② 農地中間管理機構の機能発揮

- ・農地中間管理機構による農地の中間管理等の事業運営、地域で一体となった生産性向上等に向けた農地の集約化の取組を支援

③ 農業委員会による農地利用の最適化の推進

- ・農地利用の最適化活動を推進するため、不在村農地所有者の意向把握、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動、遊休農地や所有者不明農地の解消と活用に向けた取組等を支援

(3) 農業人材の育成・確保

① 新規就農者の育成（一部再掲）

2 1 7 億円

（1 1 4 億円）

< 7 8 億円 >

- ・就農準備資金・経営開始資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入、農業高校・農業大学校等における施設整備や機械・設備の導入、研修農場の設置、現役農業者のスマート農業等のリ・スキリング、雇用型経営を目指す就農希望者向けの研修・教育の環境整備等を支援

② 農業労働力等の確保

4 2 億円

（3 1 億円）

< 1 1 億円 >

- ・雇用就農促進のための資金交付や、トライアル雇用による労働力確保、就労条件改善、労災保険の加入等の労働環境整備を支援
- ・農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野での外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、技能試験等の作成・実施、働きやすい環境の整備や人材育成のための研修等を支援

③ 女性の活躍推進

3 億円

（1 億円）

< 2 億円 >

- ・女性が働きやすい環境整備や女性グループ活動推進、地域のリーダーとなる女性農業経営者の育成や女性農業者の活躍事例の普及、女性登用に向けた意思決定層の意識啓発、ジェンダーギャップ解消等を支援

(4) 地域の農業を担う経営体の事業展開の促進

① 意欲ある農業者の経営発展の促進（一部再掲）

（地域農業構造転換支援対策）

1 5 8 億円の内数

（2 9 億円）

< 1 2 9 億円の内数 >

- ・地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援

（農地利用効率化等支援事業）

1 1 億円

（1 1 億円）

< - >

② 集落営農経営転換加速化事業

4 億円

（2 億円）

< - >

- ・集落営農の法人化や連携・合併による持続可能な経営への転換に向けた、人材の確保や新たな作物の導入等の取組を支援

③ 農業経営・就農支援体制整備推進事業

1 3 億円

（6 億円）

< 1 億円 >

- ・農業経営・就農支援センターによる就農・参入から経営発展、経営継承までを一貫してサポートする取組、国・都道府県・市町村が連携した担い手の誘致等を支援

2 農業生産基盤の整備・保全（一部再掲）

① 農業農村整備事業＜公共＞	4, 375億円 (3, 365億円) < 2, 165億円>
・農地の大区画化、中山間地域のきめ細かな整備、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダム の取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進	
② 農地耕作条件改善事業	285億円 (203億円) < 100億円>
・農地中間管理機構による農地の集約化、麦・大豆や高収益作物への転換 を推進するため、機構による担い手への農地の集約化が行われる地域等 において、農地の区画拡大や排水改良等を支援	
③ 大区画化等加速化支援事業	67億円 (5億円) < 25億円>
・法人等の農業者が自ら施工することによる農地の大区画化等を支援	
④ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	430億円 (272億円) < 147億円>
・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮や、生産 性の向上を図るなど、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援	
⑤ 畑作等促進整備事業	35億円 (29億円) < - >
・畑作物・園芸作物が生産される地域を対象に、暗渠排水等の基盤整備を きめ細かく機動的に支援	
⑥ 農業生産基盤情報通信環境整備事業	10億円 (7億円) < 2億円>
・スマート農業の実装等に必要な光ファイバ、無線基地局、I C T機器等 の情報通信環境の整備を支援	
⑦ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞	915億円の内数 (762億円の内数) < - >
・地方が地域の自主性と創意工夫を活かしつつ実施する農林水産業の基盤 整備や農山漁村の防災・減災対策を支援	

3 生産性の向上に資するスマート農業の実用化・研究開発等の推進

① スマート農業技術活用促進集中支援プログラム

796億円

(185億円)

<529億円>

- ・現場課題の解決に向けたスマート農業技術の社会実装の加速化を強力に推進するため、生産性の飛躍的向上に資するスマート農業技術等の開発やスマート農業技術の活用及びこれと併せて行う新たな生産の方式の導入による生産方式革新、農業支援サービス事業者の育成等の取組について、各種事業により集中的に支援

- ・スマート農業技術活用促進総合対策
- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業
- ・地域農業構造転換支援対策等

② スマート農業技術の開発・供給、スタートアップへの総合的な支援（一部再掲）

175億円

(3億円)

<157億円>

- ・現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・改良や普及に向けた環境整備、技術導入に向けた栽培体系の確立や技術の運用方法の標準化、スタートアップや中小企業による研究開発・大規模技術実証・事業化等を支援するとともに、農研機構の研究開発・機能強化を推進

③ スマート農業技術・サービス事業の導入の加速化（一部再掲）

182億円

(25億円)

<157億円>

- ・スマート農業技術等を活用するサービス事業者の育成・活動の促進や事業環境の整備、スマート農業技術の導入効果を高める栽培体系の転換を図る産地の機械導入等を支援

④ 重要品種の育成・種苗生産の推進（一部再掲）

(重要品種の育成・普及の基盤強化に向けた連携促進事業)

4億円

(-)

<->

- ・気候変動等対応品種法に基づく、重要品種の迅速な育成・種苗生産を推進するため、育種素材の共有・活用、広域普及に向けた産地間連携による栽培実証等の取組、人材育成等を支援

(生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発)

33億円

(-)

<30億円>

(米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業)

79億円の内数

(15億円の内数)

<24億円の内数>

等

⑤ 新技術等の研究開発

(戦略的農林水産研究推進事業)

16億円

(9億円)

<1億円>

- ・食料安全保障強化、輸出拡大、環境負荷低減対策等の政策課題に対応した技術の研究開発と、研究成果の社会実装に向けた環境整備を推進

(「知」の集積と活用によるイノベーション創出推進事業)

48億円

(22億円)

<21億円>

- ・農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集し、重要政策や現場課題の解決に資する産学官連携研究等を支援

(ムーンショット型農林水産研究開発事業)

57億円

(1億円)

<—>

4 経営安定対策の適確な実施

① 畑作物の直接支払交付金

(所要額)

1, 974 億円

- ・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付

(1, 924 億円)

<—>

② 収入減少影響緩和対策交付金

(所要額)

521 億円

- ・ 米、麦、大豆等を生産する認定農業者等の担い手に対し、これらの収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填

(468 億円)

<—>

③ 収入保険制度の実施

(所要額)

532 億円

- ・ 収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填するほか、実施主体による円滑な事務の実施を支援

(327 億円)

<—>

④ 農業共済事業の実施

(所要額)

808 億円

- ・ 農業共済加入者の掛金負担の軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、共済掛金や、農業共済団体の事務費の国庫負担等を実施

(793 億円)

<—>

⑤ 野菜価格安定対策事業

(所要額)

157 億円

- ・ 野菜価格安定対策の加入者に対し、野菜価格が平均価格の9割を下回った場合に、その差額の9割分を生産者補給金として交付等を実施

(157 億円)

<—>

⑥ 畜産・酪農経営安定対策

(所要額)

2, 307 億円

- ・ 畜種ごとの特性に応じて、肉用子牛生産者補給金、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）、肉豚経営安定交付金（豚マルキン）、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農経営の安定を支援

(2, 307 億円)

<—>

5 家畜伝染病、病虫害等への対応強化

① 家畜衛生等総合対策

80億円

(77億円)

<34億円>

- ・家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付するほか、家畜の伝染性疾病の侵入防止のための水際での検疫措置等を支援
- ・産業動物獣医師の確保、遠隔診療による獣医療の提供の推進等を支援

② 消費・安全対策交付金

57億円

(19億円)

<13億円>

- ・飼養衛生管理の向上や農場の分割管理の推進、野生動物対策の強化、ワンヘルス・アプローチに基づく人獣共通感染症対策の推進等を支援するとともに、ミバエ類やクビアカツヤカミキリ等の病虫害の侵入・まん延防止、総合防除の推進等を支援するほか、農畜水産物や加工食品中の有害化学物質・微生物の調査、安全性向上対策の有効性の検証等を支援

Ⅲ 農村の振興

1 農村関係人口の拡大、経済面・生活面の取組等による農村の振興

- ① 農山漁村振興交付金 100億円
(70億円)
<29億円>
- ・農山漁村における官民共創の促進による地域課題の解決、地域課題に応じた総合的な人材育成、農福連携、農泊など「里業」の推進、農村型地域運営組織（農村RMO）の活動の形成や棚田振興、中山間地域等における農用地保全、荒廃農地の解消、都市農業の振興等を総合的に推進
- ② 中山間地域集中強化対策 (中山間地農業ルネッサンス事業)
545億円
(413億円)
<—>
- ・中山間地域等において、農業を「支える」ための施策、農業に「関わる」者を増やす施策、農業で「稼ぐ」ための施策を一体的に講ずるため、中山間地農業ルネッサンス事業や農山漁村振興交付金等を活用し、計画づくりから事業実施、取組の定着等を行う地域への伴走支援体制を構築するなど、中山間地農業の振興施策を充実
- (農山漁村振興交付金)
100億円の内数
(70億円の内数)
<29億円の内数>
等

2 鳥獣被害防止対策等

- ① 鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 199億円
(100億円)
<70億円>
- ・鳥獣被害の防止に向け、従来よりも強固な侵入防止柵や広域柵などの柵整備の強化、スマート鳥獣害対策の推進、クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲等の取組を推進
 - ・ジビエ利用を拡大するため、処理加工施設の整備や人材確保、新たな流通体制整備の推進、情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援
- ② 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 3億円
(3億円)
<—>
- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

IV 環境と調和のとれた食料システムの確立

① みどりの食料システム戦略推進総合対策	7 6 億円
	(6 億円)
・ みどりの食料システム法の計画認定に基づく農業者等の取組の定着・拡大のサポートの強化、有機農産物の広域流通に向けた産地形成、食農分野における環境負荷低減や気候変動への適応、国産バイオマスの活用による地域循環経済の実現等の取組を支援	< 4 0 億円 >
② 気候変動への適応の取組の推進	(生産性の抜本的な向上を加速化する 革新的新品種開発)
	3 3 億円の内数
	(一)
・ 世界的な気候変動の中でも、持続的かつ安定的に食料生産等を継続できるよう、高温耐性品種や高温等に対応する栽培管理技術の開発・導入、フードテックの推進などの適応策への支援や、農作業中の熱中症対策、温暖化や極端な気象現象による災害等への対応を進めるとともに、産地が適応策の検討を円滑に行えるように情報提供を推進	< 3 0 億円の内数 >
	(みどりの食料システム戦略推進総合対策)
	7 6 億円の内数
	(6 億円の内数)
	< 4 0 億円の内数 >
	等
③ 畜産・酪農における持続可能性の確保	(農山漁村地域整備交付金)
	9 1 5 億円の内数
	(7 6 2 億円の内数)
・ 家畜排せつ物処理施設の機能の強化、畜産分野における温室効果ガス (GHG) 対策の普及啓発、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及・定着や畜産生産工程管理の高度化への取組等を支援	< ー >
	(持続可能性配慮型畜産推進事業)
	1 億円の内数
	(1 億円の内数)
	< ー >
	等
④ 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進	2 0 億円の内数
	(1 億円の内数)
・ 食品産業をめぐるサステナビリティ課題等の解決に向けた官民連携、食品ロス削減、食品容器包装の切替え等のプラスチック削減・資源循環に向けた取組等を支援	< 3 億円の内数 >
⑤ 2 0 2 7 年国際園芸博覧会に向けた対応	1 1 3 億円
	(8 1 億円)
・ 2 0 2 7 年国際園芸博覧会 (略称: GREEN×EXPO 2027) に向けた来場者や参加者等の安全確保のための取組、日本国政府出展等の運営、機運醸成に係る取組、途上国の出展支援、各種展示・催事の開催等を実施	< 1 5 億円 >

V 百年つづく「森の国・木の街」の礎の確立

1 林業・木材産業分野における成長産業化に向けた取組の加速化（再掲）

- | | |
|---|----------------------------|
| ① 「森の国・木の街」創造連携イニシアティブ事業（再掲） | 8 3 億円
(－)
<－> |
| <ul style="list-style-type: none">・ 都道府県が策定する「森の国・木の街創造連携計画」（仮称）に基づき、川上から川下までの関係者の連携による生産性や付加価値の向上の取組（森林の集積・集約化、スマート林業技術の実装、路網整備、木材製品の付加価値向上、都市の木造化・木質化等）について、関連施策（1の③、2の①、②）の優遇措置により国産材サプライチェーンの強靱化を重点的に支援 | |
| ② 林業適地における路網整備・再造林等の推進<公共>（再掲） | 2 5 4 億円
(－)
<－> |
| <ul style="list-style-type: none">・ 木材の供給能力の強化に向け、林業適地における重点的な路網整備や確実な再造林等を推進 | |
| ③ スマート林業等新技術推進総合対策（再掲） | 7 億円
(3 億円)
<－> |
| <ul style="list-style-type: none">・ デジタル情報の基盤整備、スマート林業技術の導入環境整備、フィジカルA I等の先端技術を活用したスマート林業機械・機器等や木質系新素材の開発・実証、地域一体での林業D Xの実現に向けた戦略拠点の構築等を支援 | |
| ④ 花粉の少ない苗木の生産拡大（再掲） | 2 8 億円
(－)
< 1 6 億円> |
| <ul style="list-style-type: none">・ 細胞増殖技術を活用した苗木大量増産技術の開発、官民一体となった苗木増産体制の強化、花粉の少ない苗木の広域流通等を支援 | |

2 森林資源の循環利用の推進

① 森林循環利用・付加価値創出対策

186億円

(92億円)

<—>

- ・森林の集積・集約化や森林境界の明確化、林業適地における路網の整備と再造林の省力・低コスト化、先進的な林業機械の導入、将来的に集積・集約化を担いうる者への技術習得支援等による多様な林業経営体の育成、広葉樹の利活用の促進、林野火災予防に資する森林情報マップの整備、森林病虫害対策の推進、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物の整備等を支援
- ・JAS構造材やCLT等を活用した木造化、日本産木材製品の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、合理的な木材価格の形成の促進、木育等を通じた消費者等の理解醸成の促進、特用林産物の競争力強化等を支援
- ・山村地域の活性化や里山林の整備・活用に取り組む活動組織の確保・育成、「森業（もりぎょう）」を通じた森林価値創造等の取組を支援

② 森と木の人材育成・確保総合対策

57億円

(49億円)

<—>

- ・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への給付金給付、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策、木造建築物の設計者・施工者育成等の取組を支援

③ 森林の総合保全対策（一部再掲）

22億円

(7億円)

<9億円>

- ・効果的・効率的なシカ捕獲の取組や、森林病虫害による被害の抑制等の森林の総合的な保全対策を推進

④ 花粉症解決に向けた総合対策

73億円

(0.4億円)

<56億円>

- ・スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉飛散量の予測・飛散防止、スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証等の取組を推進

3 国民の安全・安心を根底から支える多様で健全な森林づくりの推進

① 森林整備事業＜公共＞

1, 6 5 3 億円

(1, 2 7 1 億円)

< 5 2 3 億円 >

- ・ 森林吸収源の機能強化や国土保全に資する、森林の集積・集約化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良、林野火災対策、クマ・シカ等対策、花粉発生源対策としてのスギ人工林の伐採・植替えや路網の整備等を推進

② 治山事業＜公共＞

8 1 6 億円

(6 2 8 億円)

< 3 4 0 億円 >

- ・ 大規模災害の被害拡大防止に資する国直轄での集中的な復旧整備、予防治山対策による、生活環境基盤の確保に資する緊急輸送道路等の保全など、治山対策を効果的・効率的に推進

VI 海洋環境の激変に適応するための水産業の強靱化

1 水産業分野における成長産業化に向けた取組の加速化（再掲）

- ① 協業化・法人化等による経営基盤の強固な漁業経営体の創出（再掲） 130億円
(一)
<65億円>
- ・協業化・法人化等により将来にわたって地域漁業を担っていく漁業者の積極的な経営展開に必要な設備投資や収益性向上等の取組を後押しし、強固な漁業経営体を創出するとともに、協業化による収益性の向上等に必要な漁船、漁具等のリース方式による導入や共同利用施設の再編集約・合理化を支援
 - ・大規模沖合養殖システムの実証、経営体が協業化等により実施するマーケットイン型養殖の実証による収益性向上の取組等を支援
- ② 海洋環境の変化に対応した漁業・養殖業の推進（再掲） 88億円
(一)
<77億円>
- ・海洋環境の変化に対応した持続的な漁業とするため、漁獲対象種・漁法の複数化等による収益性向上等の実証の取組を支援
 - ・さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う養殖転換、海洋環境変化が採苗や生産等に大きな影響を及ぼすホタテ、カキ、ノリ等における環境変動対応のための取組等を支援
- ③ スマート水産業の推進（再掲） 14億円
(1億円)
<5億円>
- ・漁業者等へのスマート機器導入、地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者の育成等の取組を支援
- ④ 水産物サプライチェーンの強靱化（再掲） 90億円
(一)
<—>
- ・加工原材料の水揚げ地の変化等に対応できる強靱な加工流通体制を構築するため、拠点漁港の周辺地域において水産加工業の拠点化・集約化による先進的なモデル地域づくりを支援
 - ・水産物サプライチェーンの強靱化を目指し、水揚げ量の変動が激しく鮮度の劣化が速い水産物に対応可能な様々な輸送方法を組み合わせた効率的な物流体制の構築、産地市場における生産性・価格形成力の強化を図る実証等を支援
- ⑤ 拠点漁港の整備の推進<公共>（再掲） 92億円
(一)
<—>
- ・水産物の供給能力の強化に向け、国内トップクラスの大規模流通拠点漁港等における施設整備を実施
- ⑥ 陸上養殖の推進（再掲） 49億円
(一)
<—>
- ・陸上養殖に関し、収益性向上のための実証の取組の支援や二枚貝養殖に特化した閉鎖循環式陸上養殖システムの開発に向けた取組等を実施

2 資源管理の充実等による水産業の強靱化の推進

(1) 海洋環境変化への対応

- | | |
|---|---|
| <p>① 海洋環境の急激な変化を的確に捉える資源調査・評価の推進及び管理体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none">・海洋環境の急激な変化による資源変動に対応するため、都道府県試験研究機関等との連携、漁船活用型調査の強化や自動観測機器の活用等による効率的な情報収集体制を構築し、海の見える化を実現・漁獲物の魚種や体長など資源評価に必要なデータをA Iの活用等を通じて迅速かつ効率的に収集し、資源評価の精度を向上・水産研究・教育機構の調査船「北光丸」について、最新の調査機器等を導入した代船を建造し、資源評価等に必要な調査を実施 | <p>1 2 0 億円
(5 4 億円)
< 1 1 億円 ></p> |
| <p>② 海洋環境の変化に対応するための新たな操業体制の構築・推進</p> <ul style="list-style-type: none">・海洋環境の変化に対応していくため、漁業者と連携し、新たな操業体制の構築、漁法・対象魚種の開発等の取組を実証・海水温変動といった環境変化に対応するため、赤潮の早期感知に向けたモニタリング体制構築や養殖生け簀の大型化等による被害軽減に資する取組、有害生物による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の取組等を支援 | <p>6 4 億円
(5 億円)
< 2 4 億円 ></p> |
| <p>③ 国内外における秩序ある操業機会の確保等</p> <ul style="list-style-type: none">・T A C管理等を円滑に行うため、太平洋クロマグロの放流・混獲回避の取組等の支援や輸入管理の強化を通じ、地域漁業管理機関（R F M O）によるかつお・まぐろ等の資源管理を推進・太平洋島嶼国等との協力関係を強化し、我が国の漁船の海外漁場における操業を確保・我が国周辺水域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業に対する万全な漁業取締り等を実施するとともに、「白鷗丸」の代船を建造し、漁業取締船を適時かつ確実に派遣できる体制を構築 | <p>2 9 2 億円
(1 6 2 億円)
< 1 0 億円 ></p> |
| <p>④ 捕鯨対策</p> <ul style="list-style-type: none">・鯨類科学調査による科学的データの収集、捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援 | <p>(所要額)
5 1 億円
(5 1 億円)
< - ></p> |

- ⑤ 内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策 18億円
(13億円)
<—>
- ・地域の人材と連携した内水面漁場の効率的な管理、カワウ等の食害防止活動、ウナギ等の内水面資源の回復、ウナギ人工種苗の大量生産システムの実用化、環境変化に対応した増殖手法の改良、サケの回帰率の向上に資するふ化放流の広域連携体制の構築等の取組を支援

(2) 経営環境の変化にも対応できる経営体の育成

- ① 地域を担う漁業者を後押しするための仕組みづくり 93億円
(54億円)
<9億円>
- ・協業化による収益性の向上等に必要な漁船、漁具等のリース方式による導入や共同利用施設等の整備を支援
 - ・経営改善の取組を行う経営改善漁業者等に対する金融支援等を実施
- ② 漁業を魅力ある職業とするための働き方・職場環境の改善、新規就業者の受入体制の拡充 103億円
(51億円)
<14億円>
- ・居住環境やインターネット環境の整備等により、労働条件向上を含む収益性向上等に必要な漁船のリース方式による導入を支援
 - ・水産高校生等を対象とした、漁業現場でのインターンシップや漁業会社等による出張ガイダンスの取組を促進するとともに、独立後の経営維持・発展や法人化を見据えた経営に必要な知識習得の機会の提供、キャリアデザイン形成への取組を支援
 - ・新規就業者を将来にわたり漁業に定着させるため、長期研修の実施、海技士の確保、海技資格の取得や就労環境等の改善に向けた取組を支援
- ③ 漁業経営安定対策の着実な実施 697億円
(280億円)
<183億円>
- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぷらす）を実施
- ④ 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化 5億円
(3億円)
<—>
- ・収益力向上や広域合併・事業連携等に取り組む漁協に対するコンサルタント等の派遣、経営基盤の強化を図るための取組等の支援を通じ、漁業者の活動をサポートする機能を強化

(3) 生産・流通・加工機能の拠点化やインフラの確保

① 持続可能な加工・流通システムの推進

31億円

(6億円)

<8億円>

- ・水産加工業の課題（原材料不足、輸送能力不足、高付加価値化による経営力向上等）解決に向けた、サプライチェーン関係者や専門家等の幅広い連携によるICT等の先端技術導入を図るとともに、水産加工業者等への原材料の安定供給のための水産物供給における平準化の取組を支援

② 水産基盤整備事業<公共>

960億円

(738億円)

<339億円>

- ・海洋環境変化に適応した漁場整備や藻場の保全・創造、魚種変化等に対応する漁港整備、拠点漁港等の流通機能の再編・強化と養殖生産拠点の生産力強化、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進

③ 漁港漁場の機能増進

9億円

(1億円)

<->

- ・流通・生産機能の高度化、安全対策の向上・強靱化、漁村活性化に資する施設の整備を支援するとともに、海洋環境の変化に適応した漁場の整備を実施

(4) 輸出の拡大に向けた海外市場のマーケットメイク<一部公共>

- ・養殖生産のボトルネックを克服し、輸出拡大も見据えた養殖業の供給力強化を図るため、種苗の初期餌料として、栄養価が高く、成長に優れるカイアシ類の大量培養技術の開発やブリ等の成長に優れた優良系統の種苗開発を支援 (養殖業成長産業化推進事業)
8億円
(3億円)
<->

- ・水産物輸出の促進に向けて、流通・生産拠点漁港における陸揚げから出荷までの一貫した高度な衛生管理に対応した施設整備、水産加工業者等によるHACCP等の輸出先国の規制に対応するための施設・機器の整備等を支援 (水産基盤整備事業等)
1,097億円
(763億円)
<416億円>

- ・水産資源の持続的利用に対する国際的な関心の高まりへの対応や水産物輸出の増加等を図るため、資源管理や環境配慮への取組を証明する水産エコラベル認証の取得を促進する取組を支援

- ・魚の生産から消費、生活文化を総合的につなげる「ぎょしょく」の考え方のもと、学校給食での地場・国産水産物利用等の推進、簡単調理・掃除でアプローチする魚食普及活動や「さかなの日」等の官民協働による水産物の消費拡大の取組を推進するとともに、クロダイをはじめとする低・未利用資源の活用を推進

(5) 漁村の多角経営化

① にぎわい稼げる漁村の実現に向けた海業の振興

12億円

(3億円)

<3億円>

- ・ 地域の水産業を支える海業の新たな展開に向け、海業の取組を通じ漁業者がより稼げる手法の確立、漁港の有効活用のための漁港水面施設運営権の設定・普及、海業の担い手や民間事業者と漁業地域の調整役等となる人材の確保・活用に向けた手法の確立等を推進
- ・ 漁業者が地域において海業への一歩を踏み出すための取組や、水産物の消費拡大や交流促進に資する施設の整備等の取組を支援

② 漁村地域の活性化に向けた浜プランの着実な推進

44億円

(18億円)

<9億円>

- ・ 漁業者の所得向上を通じた漁村地域の活性化を図る浜プランを着実に推進するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策、災害時の迅速な施設復旧等の取組を支援

③ 漁村環境の保全に向けた漁業者活動の推進

39億円

(26億円)

<7億円>

- ・ 藻場・干潟等の保全活動や離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組等を支援
- ・ 海洋プラスチックゴミの流出抑制に向けて、リサイクル漁網や生分解性漁具の導入、リサイクル事業者等と連携した新たなリサイクル体制構築に向けた試行的な取組を支援